

ポイント

。人々の先読み行動で経済法則は無限に変化
 。「意思決定の合理性」仮定は本質にあらざ
 標準のマクロモデルで不況は「最適状態」

エコノミクス



小林慶一郎
慶大教授

異次元緩和はデフレ「期待」を打ち破り、インフレ「期待」を作り出すことでインフレを実現するのが狙いとされる。ただ、ゼロ金利で利子を動かさないのにごつやうって「期待」を操作できるのかは理論的に明らかではない。マクロ経済学で、期待形成はどこまで分かっているのだろうか。

「国民に錯覚を起させたい」という政府の意図を讀んで、物価高に備え消費を減らす。すると「インフレになっても消費は増えない」という別の法則が生まれる。

このルーカス批判が示す期待の自己言及性とは、「経済システムの中にいる国民と政府が、経済システムの法則(期待)を知っており、それに基づいて行動すると、結果的に法則が変わり得る」という事実である。経済法則は、図のような期待形成のループによって生成される。このためマクロ経済政策は効果を失う、とルーカスは述べた。このループは永久に続くので、一般的には経済法則はいつまでた

することも容易である。逆にそれ以外の期待は不安定で、意味のある分析ができない。そこで現代のマクロ経済学者は、この不動点を「合理的期待」と名付け、実際の経済で形成される期待だと仮定して理論を作ってきたわけである。家計や企業が完全に合理的であるという強すぎる仮定も置いたのも、これを正当化するためだった。



実際には、すべての家計や企業が合理的だというミクロの合理性が成り立っているはずはなく、合理的期待は理論的な近似にすぎない。大事なことは「期待の自己言及性」を理論の中心に置くことであり、この点はいくら強調してもしすぎることはない。

扱つための道具立てが経済学にはまだない点である。そのため近似として採用された合理的期待仮説という非現実的な仮定が使われ続けている。合理的期待仮説に立脚するモデルは現実の政策の基礎として力不足の感を否めない。そこで現実的なマクロ経済理論を作るため、様々な理論上の改善が提案されている。

ウエスタン大学のローレンス・クリスティアーノ教授らの05年の論文が代表的である。これで経済データは説明できるが、理論上は、景気循環は家計や企業の最適行動の結果ということになる。企業や家計の反応も、景気循環と相似形になる。標準モデルが正しいければ、不況は家計や企業にとつて「最適状態」なので対策を行う必要はない、という結論になってしまふ。この欠点は標準的なDSGEモデルの共通点である。DSGEにおける経済政策は、景気の安定ではなく、価格の硬直性による非効率を正すことが目的なのである。

支配的枠組みである合理的期待仮説は、ミクロの家計や企業の合理的な情報処理と意

つても定まらない。だが、ある条件のもとでは、期待形成ループを通り抜けても期待が変わらない場合がある。このように期待が不動点になるための十分条件の1つが「家計や企業が合理的に情報処理する」というミクロの合理性なのである。「期待形成の不動点」は安定しており、経済学者が分析

が、どちらも物理学者(観測者)が観察対象の外にいることが前提だった。これを覆し、観測者が物理システムの中にいることで生じる「自己言及性」を前提に構築されたのが量子力学である。古典力学・相対性理論と量子力学の間には、その世界観に「自己言及性の有無」という大きな断絶がある。

ただ、経済物理学者は「家計や企業が経済法則を知って行動し、その行動が経済法則を生成する」という自己言及性を放棄している。自己言及性を捨てることは量子力学から古典力学に戻るようなものなので、これは政策分析に使

これを克服する動きとしては、米プリンストン大学の清滝信宏教授と英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス のジョン・ムーア教授の12年の論文のように、合理的期待の仮定を維持したまま、異質な経済主体の相互作用を分析する理論モデルがある。この種のモデルでは、個人々の最適反応の総計は全体として最適にはならない。そのため景気循環を安定させることは正しい政策だといえる。

経済教室

思決定を仮定し、マクロ経済への影響を理論化している。ただ、合理的期待の本質は経済における期待が「自己言及性」を持つという点にあり、企業や家計の合理的な意思決定は必ずしも本質的ではない。自己言及性とは、期待が巡り巡って自分自身(期待)を決める性質のことである。

「期待」どこまで解明?

「自己言及性」に難しさ

現実への適用には限界も

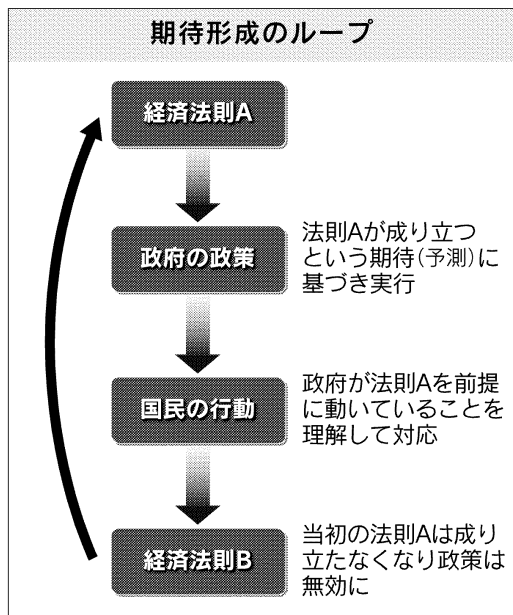
同じことがルーカス以前とルーカス以後の経済学についてもいえる。マクロ経済学者はこの点に自覚的で、大学院上級レベルの教科書として使われる米ニューヨーク大学のトーマス・サージェント教授らの本のタイトルは「再帰的マクロ経済理論」である。ここで使われている「再帰的(Recursive)」とは、自己言及的と同義である。量子力学と違つのは、自己言及性を現実的な設定の下で

えない。過去10年、世界の中央銀行のエコノミストが経済分析の標準装備として使っている動学的確率的一般均衡(DSGE)モデルはどうだろう。DSGEは08年のリーマン・ショックを予想できなかったと批判されたものの、主導的地位は不変のままである。

DSGEは「すべての家計や企業が合理的」という仮定を置く。現実の景気変動はゆっくりと好不況のピークを迎え徐々に減衰する、という粘着性と増幅性があるが、単純なモデルではこうした特徴は再現できない。そこで標準的な理論では、家計の効用や企業の設備投資の調整費用について、特殊な関数を仮定することによって粘着性と増幅性を再現する。例えば米ノース

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。期待形成についても、行動経済学や限定合理性など、仮定を現実的なものに変える様々な試みがある。今年ノーベル経済学賞を受賞するシカゴ大のラース・ハンセン教授らも、1999年の論文で、政府や国民が「経済の眞の構造が分からない」という条件下で経済法則を推測する、という新理論を提案した。ただし、どれも「企業や家計は完全に合理的」というミクロの合理性への批判であつて、「マクロの期待は期待形成ループの不動点になっている」という合理的期待仮説の本質を覆すものではない。経済システムを持つ「自己言及性」という性質をいかにして手なずけて現実を分析するか。マクロ経済学に決定打はまだない。

米シカゴ大学のロバート・ルーカス教授の1976年の論文、いわゆる「ルーカス批判」は、期待(または経済法則)が自己言及性を持つことを指摘した。例えば「インフレは家計に『賃金が増えて豊かになった』と錯覚を起させ、消費を増やす」という期待(法則)があつたとする。政府が景気をよくしようとインフレを起すと、国民は「



法則Aが成り立つという期待(予測)に基づき実行
 政府が法則Aを前提に動いて対応
 国民の行動
 当初の法則Aは成り立たなくなり政策は無効に

法則Aが成り立つという期待(予測)に基づき実行
 政府が法則Aを前提に動いて対応
 国民の行動
 当初の法則Aは成り立たなくなり政策は無効に

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。